

三河港BCP(事業継続計画)

【港湾物流編】

パンフレット

平成27年3月

「三河港BCP」は、「衣浦港・三河港港湾BCP検討会議」および「三河港港湾BCP作業部会」において策定したものである。

今後は、「三河港BCP協議会」において、BCPの推進・見直しを行っていく。

三河港BCP (事業継続計画)

～災害に強い港を目指して～

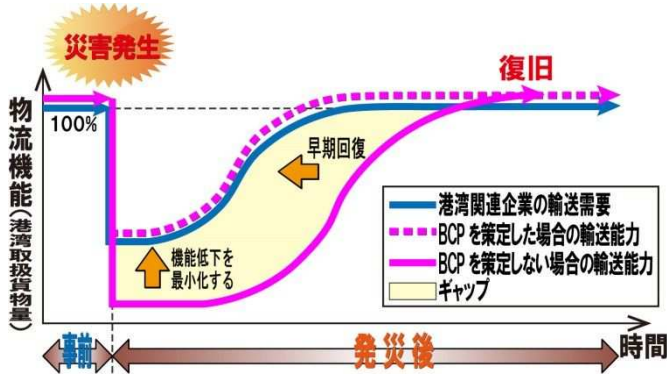


東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時における港湾物流の「機能継続」と「早期復旧」のため、港湾関係者が協働して「**三河港BCP**」を策定しました。

* 平成25～26年度「衣浦港・三河港港湾BCP検討会議(三河港港湾BCP作業部会)」において策定

港湾BCPの概念

大規模災害発生直後でも一定の港湾機能を維持するとともに、
港湾全体の物流機能の早期回復を図る。



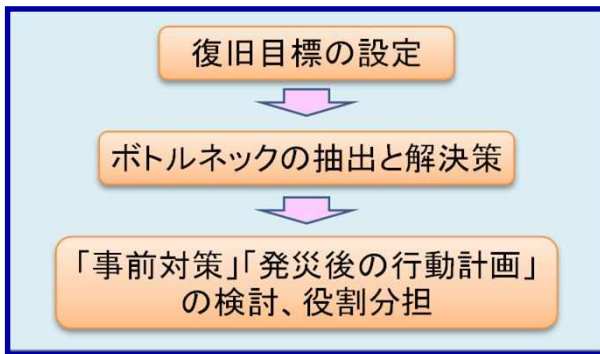
・東日本大震災では、港湾機能の停止により、地域及び我が国全体の産業活動や経済活動に多大な影響を及ぼした。

・港湾BCPを進めるためには、大規模災害時の港湾労働者の安全確保が重要である。

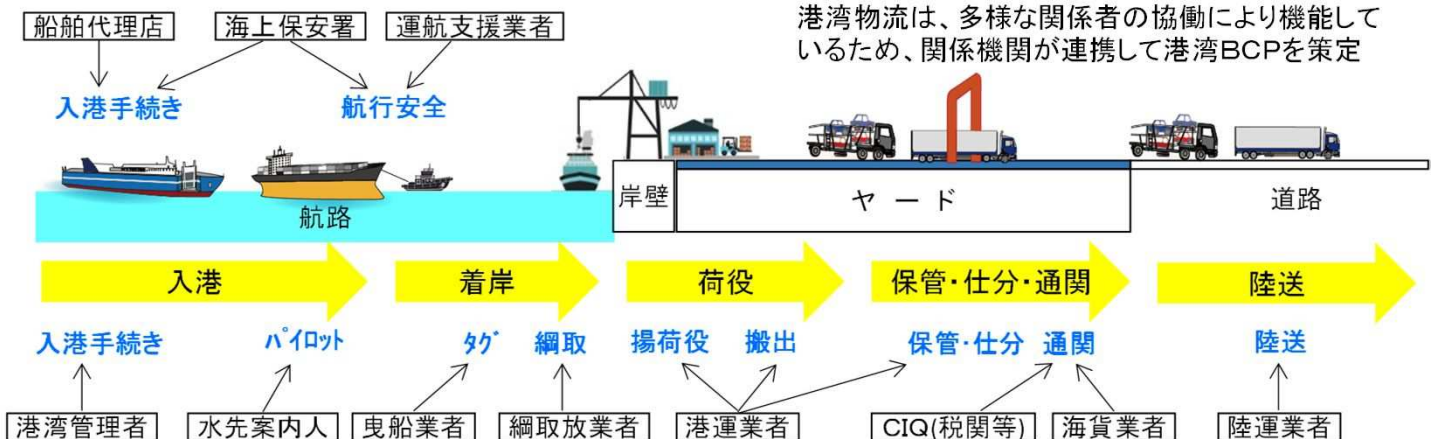
三河港BCP基本方針

- 災害(地震・津波、高潮)に強い港湾を構築する。
- 関係機関のBCPに反映できるものを目指す。
- 堤外地からの確実な避難を図るための避難対策を検討する。

三河港BCPの策定



港湾物流は、多様な関係者の協働により機能しているため、関係機関が連携して港湾BCPを策定

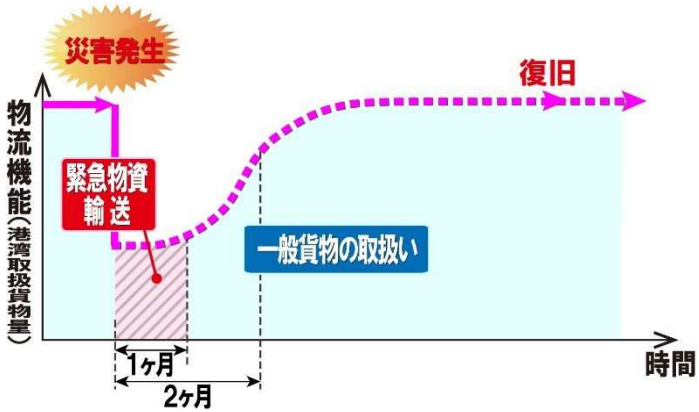


【港湾物流の流れと関係者】

応急復旧目標の設定

目標復旧期間	発災後 2ヶ月以内
目標物流回復率	80%以上 ※被災規模により異なる

※1 荷主のニーズ、復旧資機材の調達性などを勘案して、復旧目標の短縮を目指す。
 ※2 施設の耐震化や利用水準の高度化により、物流回復率100%を目指す。



発災から1ヶ月間は、耐震強化岸壁において緊急物資輸送を優先的に扱う。
 一般貨物については、被害が小さい岸壁を速やかに応急復旧し、使用可能な岸壁での貨物集約を行うことにより、物流機能の早期回復を目指す。

発災時における貨物集約案



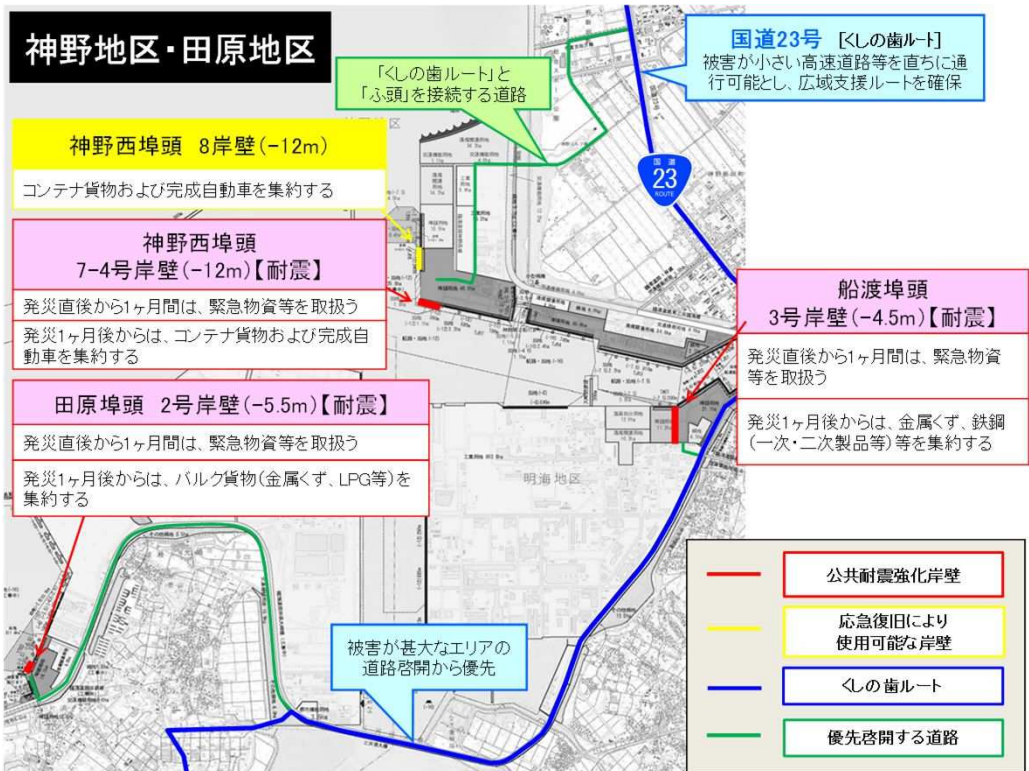
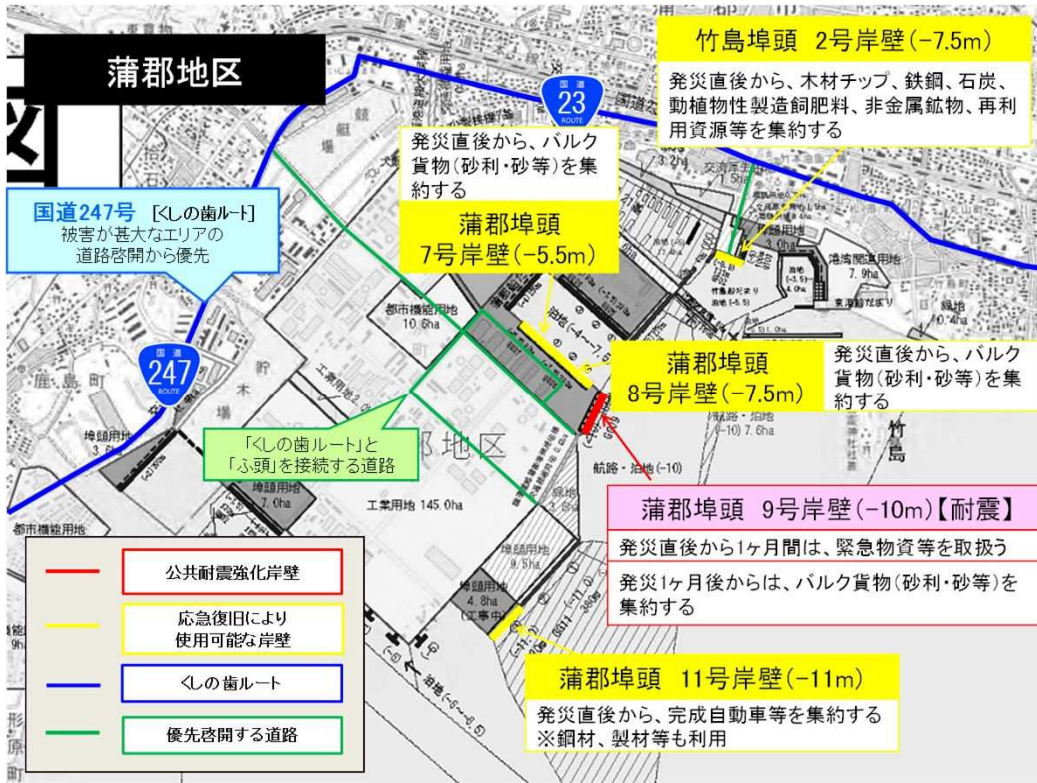
優先復旧順位

【岸壁の復旧優先順位】

- ①耐震強化岸壁
- ②応急復旧により使用可能な岸壁

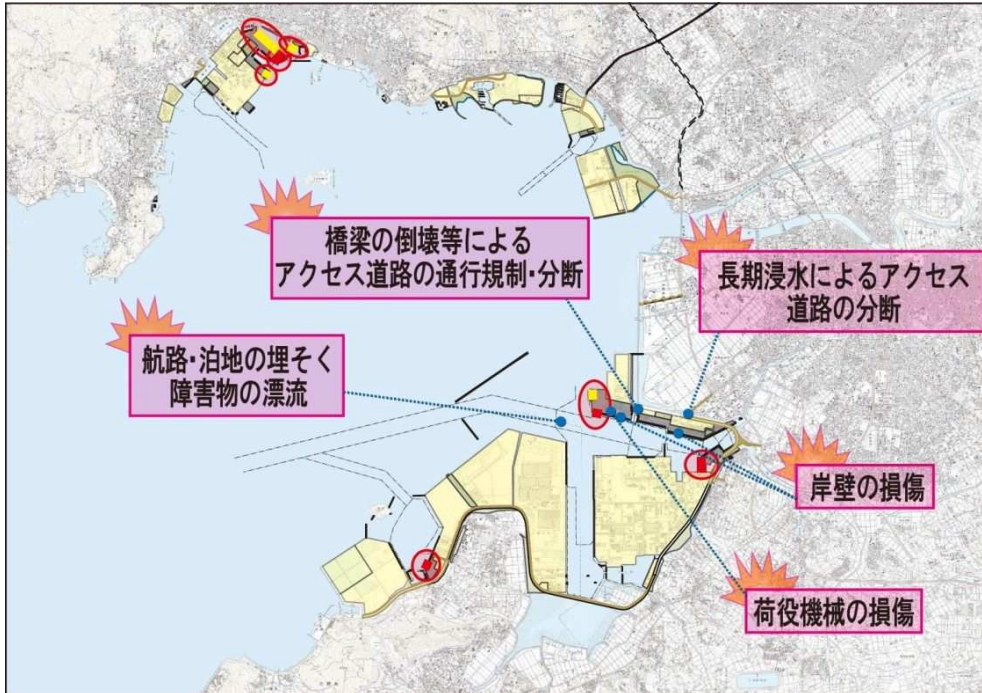
【道路の復旧優先順位】

「優先応急復旧岸壁」と「くしの歯ルート」を接続する道路を最優先に啓開・復旧

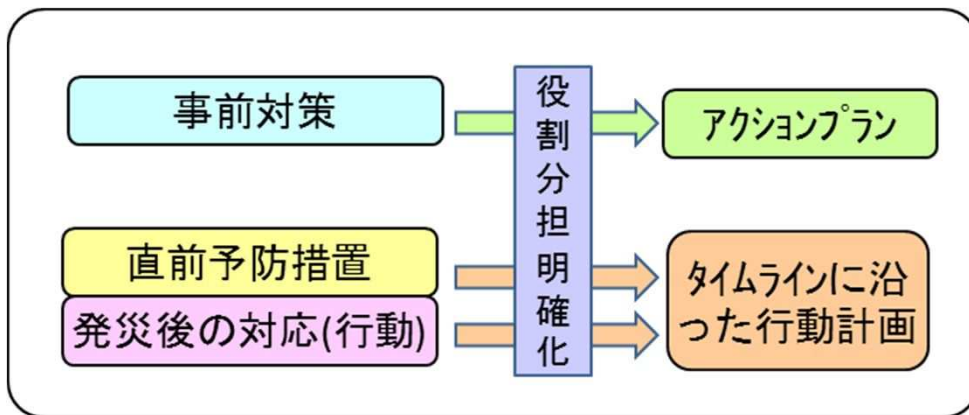


ボトルネックの抽出

港湾施設の被害想定結果や三河港の特性を踏まえ、ボトルネックを抽出し、解決策を検討



「事前対策」「発災後の対応(行動)」の検討



- ・「事前対策」「直前予防措置」「発災後の対応(行動)」について、関係機関の役割分担を明確化
- ・「事前対策」については、アクションプランを作成
- ・「直前予防措置」「発災後の対応(行動)」については、タイムラインに沿った行動計画を作成

<地震・津波>

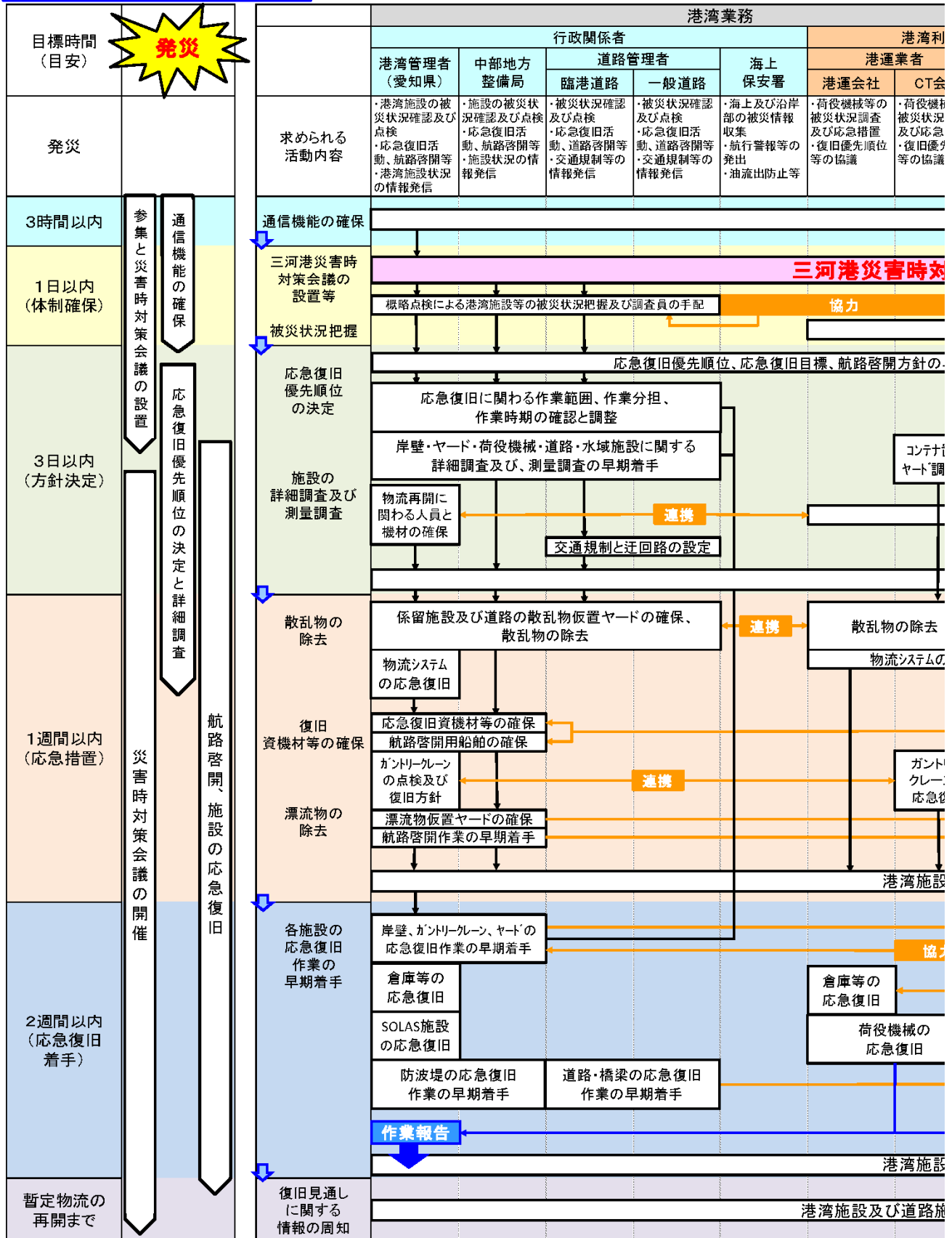


<高潮>



行動計画の例

発災後の対応(行動)のタイムライン【地震津波】



参集と災害時対策会議の設置

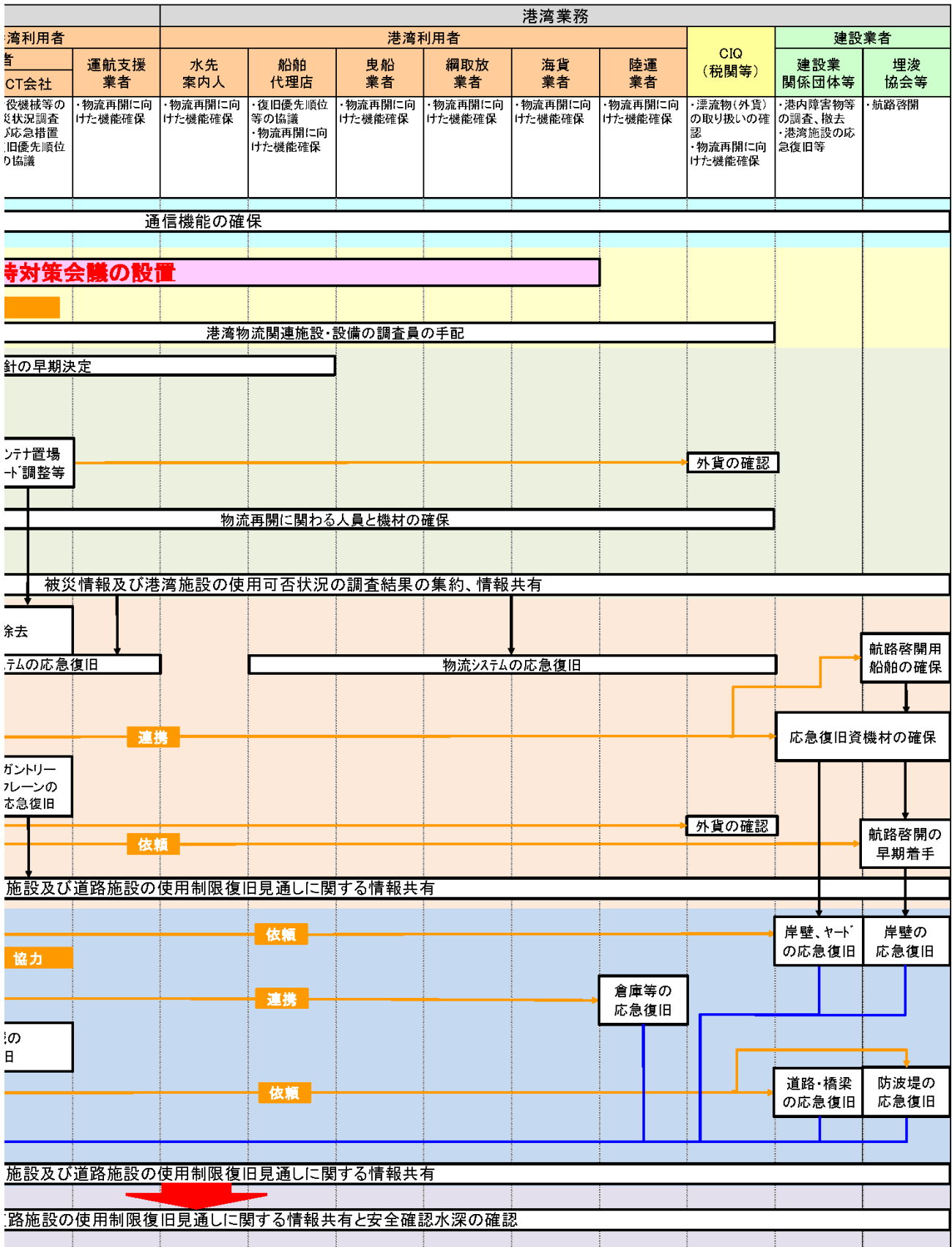
通信機能の確保

応急復旧優先順位の決定と詳細調査

災害時対策会議の開催

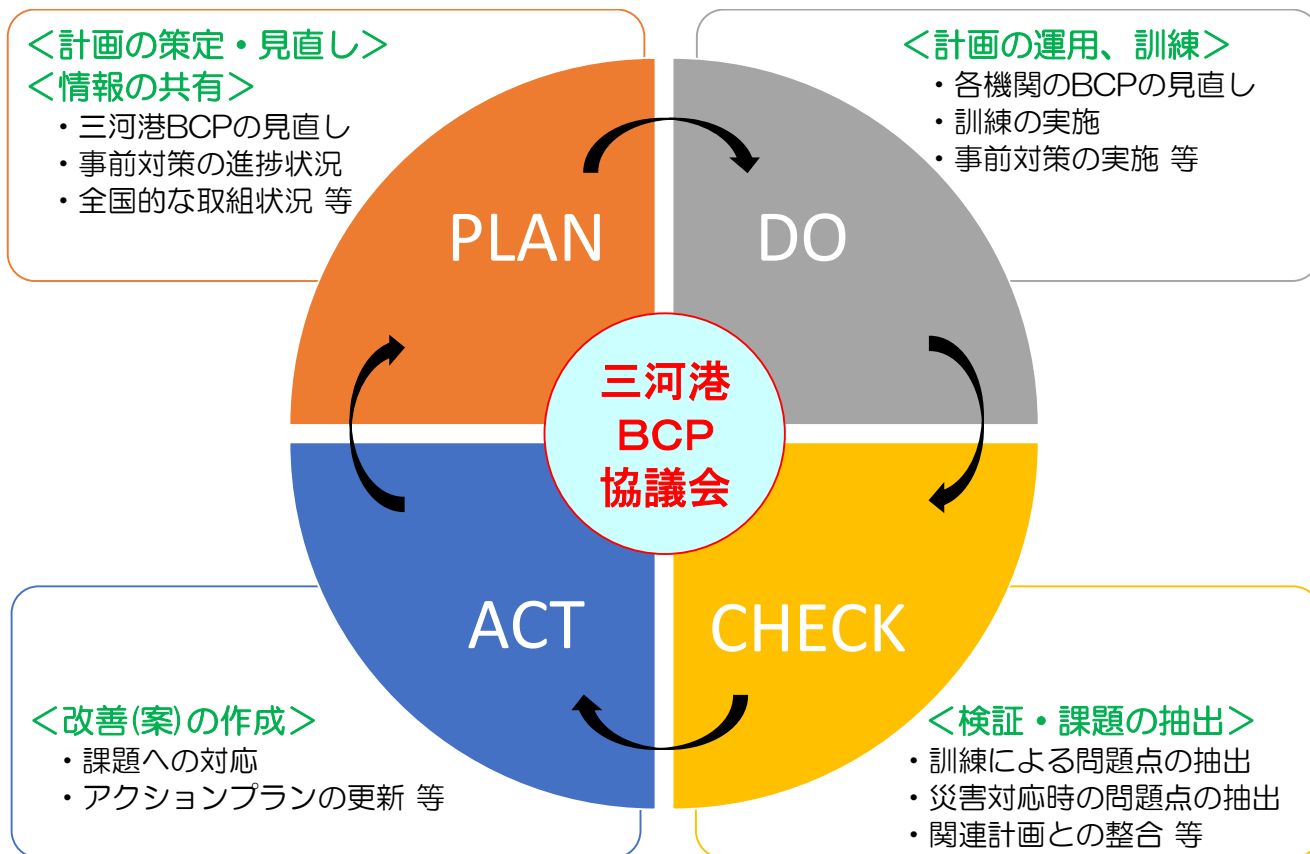
航路啓開、施設の応急復旧

※ 発災後の行動をタイムラインに沿って整理



三河港BCPの推進・見直し（PDCA）

三河港BCP協議会※)において、BCPの内容や事前対策の実施状況等に関する定期的な点検を行い、BCPの推進・見直しを行っていく(PDCA)。



※ 「三河港BCP」の推進・見直しを行っていくため、港湾関係機関を構成員とする「三河港BCP協議会」を組織する。

また、大規模災害時には、「三河港災害時対策会議」を速やかに立ち上げ、港湾物流機能の早期回復を図る。



机上訓練の様子

■三河港BCP【港湾物流編】

<http://www.pref.aichi.jp/kensetsu-somu/mikawa-komu/>



愛知県三河港務所

〒441-8075 豊橋市神野ふ頭町3番地の9
電話(0532)-31-4155 FAX(0532)31-4400